

概要	構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階
	建物用途	児童福祉施設等
	延べ床面積	3,315.44 m ²
	建築面積	2,416.75 m ²
	用途地域	都市計画地域外
	建築基準法	法6条1項1号

部位	内容	関係法令
大規模建築物の 主要構造部等	主要構造部（床、屋根を除く）に木材、その他の可燃材料を用いないことで 適用除外とする。	法第21条1項
	延床面積3,000㎡超の場合に主要構造部（床・屋根以外）に制限有	法第21条2項
採光	規定無し 居室1/20以上 （令111条、令116条の2により1/20チェック要） 有効採光面積=W×K（W：開口部の面積、K：採光補正係数） 採光補正係数（K）=D/H×10－1.0	法第28条
換気	居室 床面積の1/20以上 無窓居室・火気使用室 機械換気設備	法第28条
シックハウス	24時間換気設備の設置（0.3回/h以上） 内装仕上制限 F☆☆☆以下の場合面積制限有り 天井裏等の規制	法第28条の2
居室の天井の高さ	2.1m以上（1室で天井の高さの異なる部分がある場合においては、その 平均の高さによるものとする。）	令第21条
階段	階段・踊場の幅：120cm以上（屋外階段：90cm以上） 蹴上：20cm以下 踏面：24cm以上 高さ4m以内ごとに踊場を設ける 手摺の設置	令第23条
防火区画	面積区画 床面積の合計1,500㎡以内ごとに1時間準耐火基準の 床・壁又は、特定防火設備で区画すること	令第112条1項
	竪穴区画 竪穴部分とその他の部分との間を準耐火構造の床・壁、防火設備で区画する。	令第112条9項
防火上主要な 間仕切壁	3室以下かつ100㎡以内ごとに防火上主要な間仕切壁で区画する。 構造：準耐火構造の壁で造り、小屋裏または天井裏まで到達させる。	令第114条の2

部位	内容	関係法令
避難施設等	無窓居室 採光1/20以下、排煙1/50以下	法第35条
		令第116条の2
	廊下の幅 両側に居室がある場合：1.6m以上 その他の場合：1.2m以上 歩行距離 50m以下（内装仕上げを準不燃材料とした場合は60m以下）	令第118条
	2以上の直通階段 設置要 重複距離 25m以下（30m以下）	令第119条 令第120条 令第121条1項6号イ
排煙設備	設置要 床面積 1/50以上 500㎡以内ごとに防煙区画 排煙口までの水平距離 30m以下 手動開放装置又は煙感連動自動開放 オペレーター 壁取付（FL+800～1,500） 天井吊下（FL+1,800）	令第126条の2 令第126条の3
非常用の照明装置	居室 設置要 ※避難階で出口まで30m以下の居室、避難階の直上階（歩行距離 20m以下）の居室、床面積30㎡以下の居室で地上までの避難経路に 非常用照明が設けられたものは除外 構造 床面1ルクス 間接常明 予備電源	令第126条の4 令第126条の5
非常用の進入口	設置 3階以上の階 代替窓 空地に面する外壁に面する開口部 φ1,000又はW750×H1,200	令第126条の6
敷地内通路	建築物の周囲に1.5m以上の通路を設ける	法第35条
内装制限	居室：難燃材料以上（天井仕上げを準不燃材料をした場合、壁の緩和有）	令第128条4項2
	廊下・階段など：準不燃材料以上 調理室、浴室等火器使用室は準不燃材料以上	令第128条4項4

概要	構造・規模	鉄筋コンクリート造	地上2階	地下1階
	建物用途	児童福祉施設等		
	延べ床面積	3,315.44m2		
	建築面積	2,416.75m2		
	防火対象物	消防法施工令別表1（6）項		

消防用設備等（令7条）		有無	
消火設備 （2項）	一	消火器	● 延べ面積≧150㎡（地階 床面積≧50㎡）
	二	屋内消火栓設備	● 延べ面積≧2,100
	三	スプリンクラー設備	適用外
	四	水噴霧消火設備	適用外
	五	泡消火設備	適用外
	六	不活性ガス消火設備	適用外
	七	ハロゲン化物消火設備	適用外
	八	粉末消火設備	適用外
	九	屋外消火栓設備	適用外
	十	動力消防ポンプ設備	適用外
警報設備 （3項）	一	自動火災報知設備	● 全部
	一の二	ガス漏れ火災警報設備	適用外
	二	漏電火災警報器	● 延べ面積≧300㎡
	三	消防機関へ通報する火災報知設備	● 延べ面積≧500㎡
	四	非常警察器具及び非常警報設備	● 収容人員が50人以上
避難設備 （4項）	一	すべり台、避難はしご、救助袋、 緩降機、その他の避難器具	適用外 3階以上の収容人員が150人以上 （300人ごとに1個）
	二	誘導灯及び誘導標式	● 全部
消防用水 （5項）	一	防火水槽又はこれに代わる貯水池 その他の用水	適用外
消火活動上 必要な施設 施設（6項）	一	排煙設備、連結散水設備、連結送水管 非常コンセント設備及び無線通信補助 設備	適用外

	整備項目	有無	設置内容
1	出入口	●	幅員（内法）≧80cm 戸は容易に開閉できる構造とし、その前後に高低差がないこと。
2	廊下等	●	幅員（内法）≧120cm 表面は滑りにくい材料で仕上げること。
3	階段	●	両側に手すりを設けること。（エレベーターに隣接する場合は、この限りではない。） 主たる階段には、回り段を設けないこと。 階段の幅（内法）≧120cm 55cm≦けあげ×2＋踏面≦65cm 階段の上端及び下端に近接する廊下等及び踊り場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。
4	エレベーター	●	かごの幅×奥行き 140cm×135cm以上 エレベータードアの幅（内法）≧80cm（望ましい整備内容 ドアの幅≧90cm） かご内には、車いす使用者が利用しやすい位置に、制御装置を設けること また、手すりやドアの開閉が確認することができる鏡を設けること。
5	便所	●	多機能便房を1以上設けること。（直径150cm以上の円が内接できる床面積確保） 多機能便房の出入口の幅員（内法）≧90cm（電動で開閉する構造又は引き戸） 男子用小便器を設ける場合、手すり等が適切に設置された小便器を、1以上設けること。 パウチ等を洗浄する設備、荷物を置くための棚その他の設備及び2以上の衣服を掛ける 為の金具等を設けたオストメイトのための洗浄設備等を設けること。 乳幼児いすその他乳幼児を座らせることができる設備のある便房を1以上設けること。
6	駐車場	●	幅員350cm以上の車いす使用者用駐車施設を設けること。 駐車施設の数、全駐車台数≦200台の場合、2%（端数は切上） 優先駐車施設である旨を、見やすい方法により表示すること。
7	敷地内の通路	●	表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 通路の幅員≧120cm
8	客室	－	
9	客席	－	
10	浴室	●	脱衣室、洗い場及び浴槽には、手すり等を適切に配置すること。
11	更衣室及びシャワー室	●	シャワーを使用するための腰掛け台及び手すりを設けること。
12	カウンター及び記載台	●	1以上のカウンター及び記載台は、車いす使用者の利用に配慮した高さとすること。 カウンター下部には利用しやすい空間を設けること。
13	公衆電話台	－	
14	水飲み場	－	
15	案内板等	●	高さ、文字の大きさ、表示等は、障がい者、高齢者等が見やすく、理解しやすい ものとする。こと。 音声による案内、文字等の浮き彫り又は点字による表示をすること。